

参考資料4

# 小規模事業所における実態調査

令和5年度 第1回がん対策推進委員会  
令和5年11月15日

# 小規模事業所における実態調査

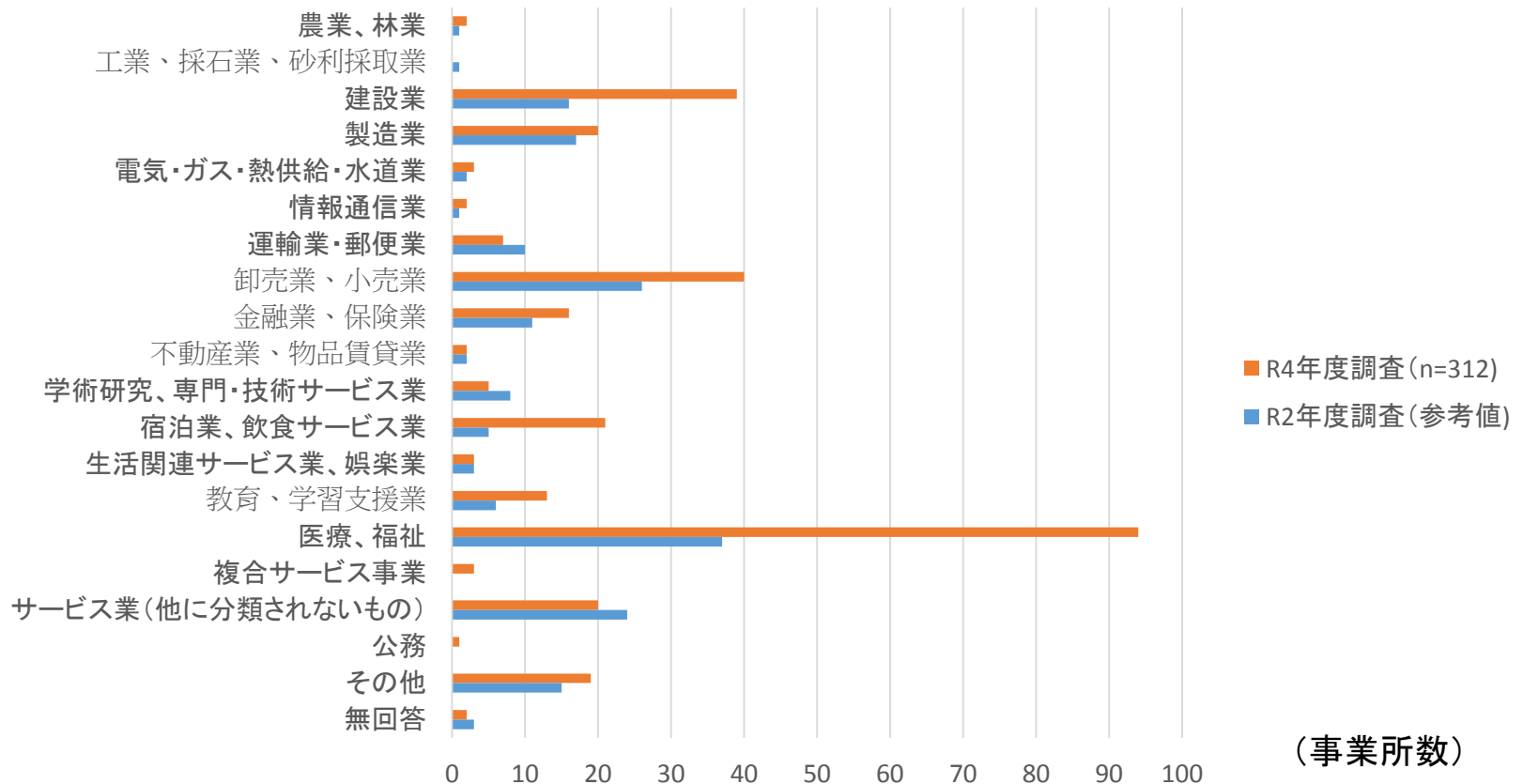
## アンケート調査概要

- 期間** 令和4年8月26日～10月7日
- 対象** 市内の従業員数10～49人の事業所（無作為で2,000事業所）
- 回答数** 郵送：277事業所、WEB：35事業所 計：312事業所 回答率 15.6%
- 調査項目** 事業所の概要、事業所におけるがん検診の実施状況、がんの罹患状況、事業所において利用できる制度、従業員の仕事と治療の両立の実現に向けた課題
- 主な結果**
- ・何らかのがん検診を実施している事業所は、59.3%であった。
  - ・がん検診を実施していない事業所が実施していない理由としては、「労働安全衛生法の定期健康診断項目に定められていない」「予算の確保ができない」「実施する日程や時間がない」「要望がない」等があげられた。
  - ・80%以上の事業所が非専門職で従業員の健康づくりを実施しており、相談機関である滋賀産業保健総合支援センターの利用は、7.4%にとどまった。
  - ・健康経営優良法人を取得している事業所の方ががん検診の受診者数が多かった。
  - ・がんになっても働きやすいように導入している制度として、「半日単位の休暇制度」、「病気の治療目的の休暇・休暇制度」、「時差出勤制度」等があったが、導入率は正社員の3～4割に対し、非正社員では2～3割であった。

# 小規模事業所における実態調査

## 1. 事業所（従業員数10～49人）の主たる業種

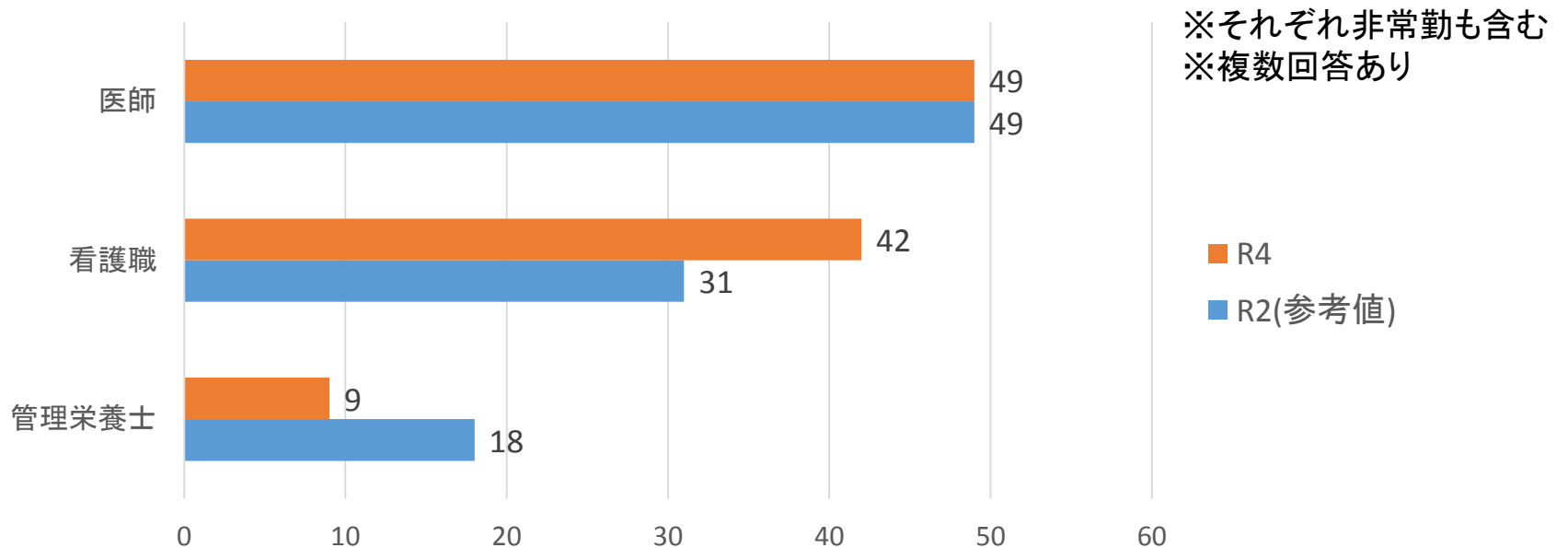
今回の調査で回答のあった312事業所のうち、約3分の1を医療・福祉関連(94)が占めた。続いて、卸売業・小売業(40)、建設業(39)、宿泊・飲食サービス業(21)、製造業(20)からの回答が多かった。全体の回答数に対する各業種の占める割合は、令和2年度の中間評価における分布と大きな差は見られなかった。



# 小規模事業所における実態調査

## 2. 産業保健スタッフの配置状況

産業保健スタッフの配置については義務付けられていないが、産業保健スタッフの配置がある事業所では、医師の配置が最も多く、次いで、看護職(保健師、看護師)、管理栄養士の順に多く配置されていた。



# 小規模事業所における実態調査

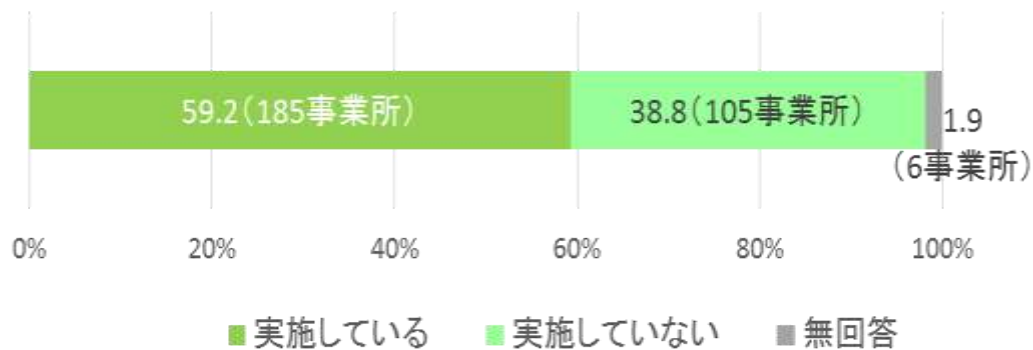
## 3. がん検診を実施しているか

185事業所(59.3%)が何らかのがん検診を実施していた。一方で105事業所(38.8%)は1つも実施していなかった。

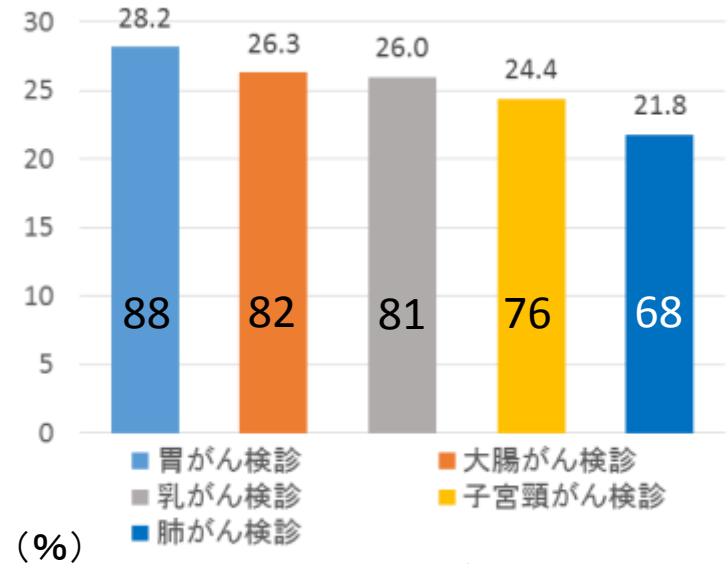
実施しているがん検診の種類は、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、肺がん検診の順に多かった。

【がん検診の実施の有無】

(n=312)



【実施しているがん検診の種類】



※複数回答あり

※棒グラフ内数字は事業所数

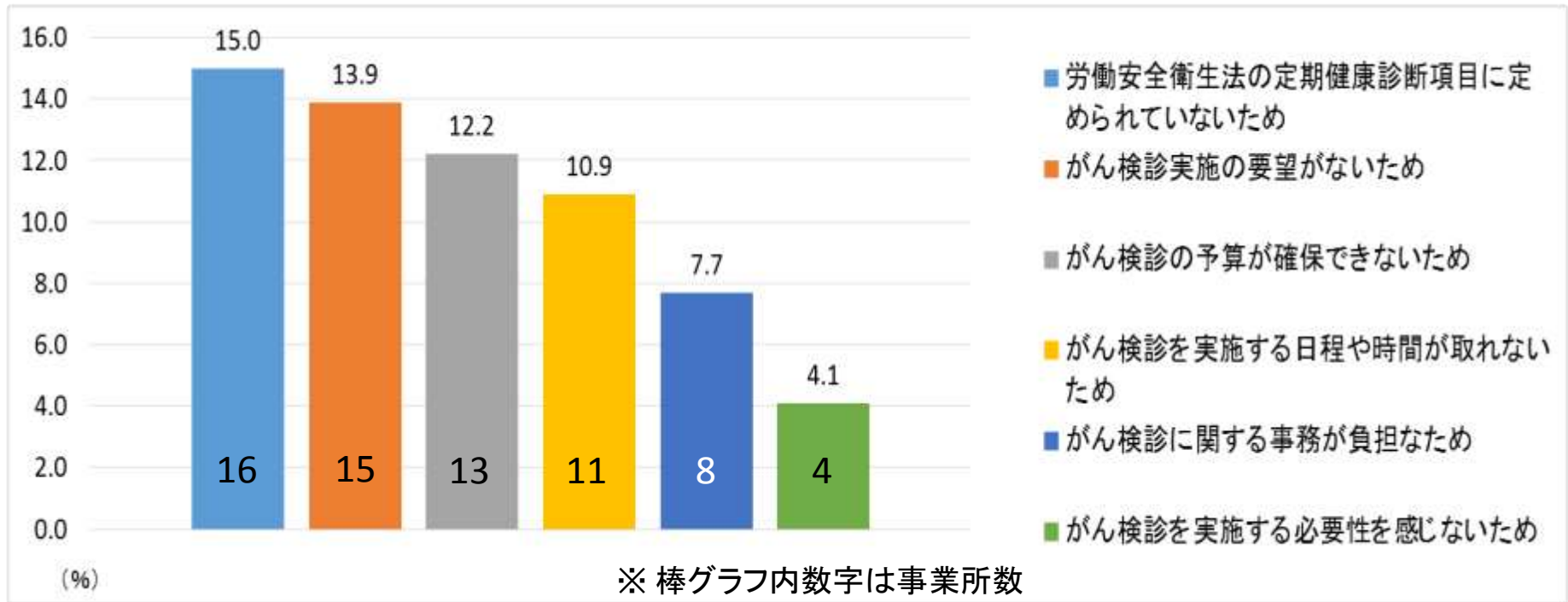
# 小規模事業所における実態調査

## 4. がん検診を実施していない理由（がん検診未実施の105事業所からの回答）

「労働安全衛生法に定められていない」「がん検診実施の要望がない」「がん検診の予算が確保できない」の順に多かった。

また、「がん検診を実施する必要性を感じないため」と回答した事業所は、4.1%であった。

※複数回答あり



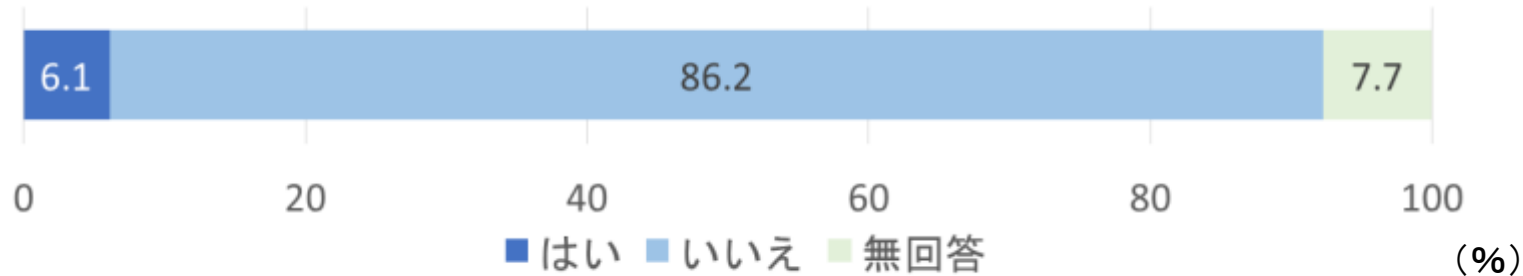
# 小規模事業所における実態調査

## 5. 健康経営優良法人の取得について

6.1% (19事業所) が健康経営優良法人を取得しており、取得していない事業所のうち15.4% (48事業所) が認定を目指している。

### 【健康経営優良法人を**取得している**事業所の割合】

(n=312)



### 【健康経営優良法人の認定を**目指している**事業所の割合】

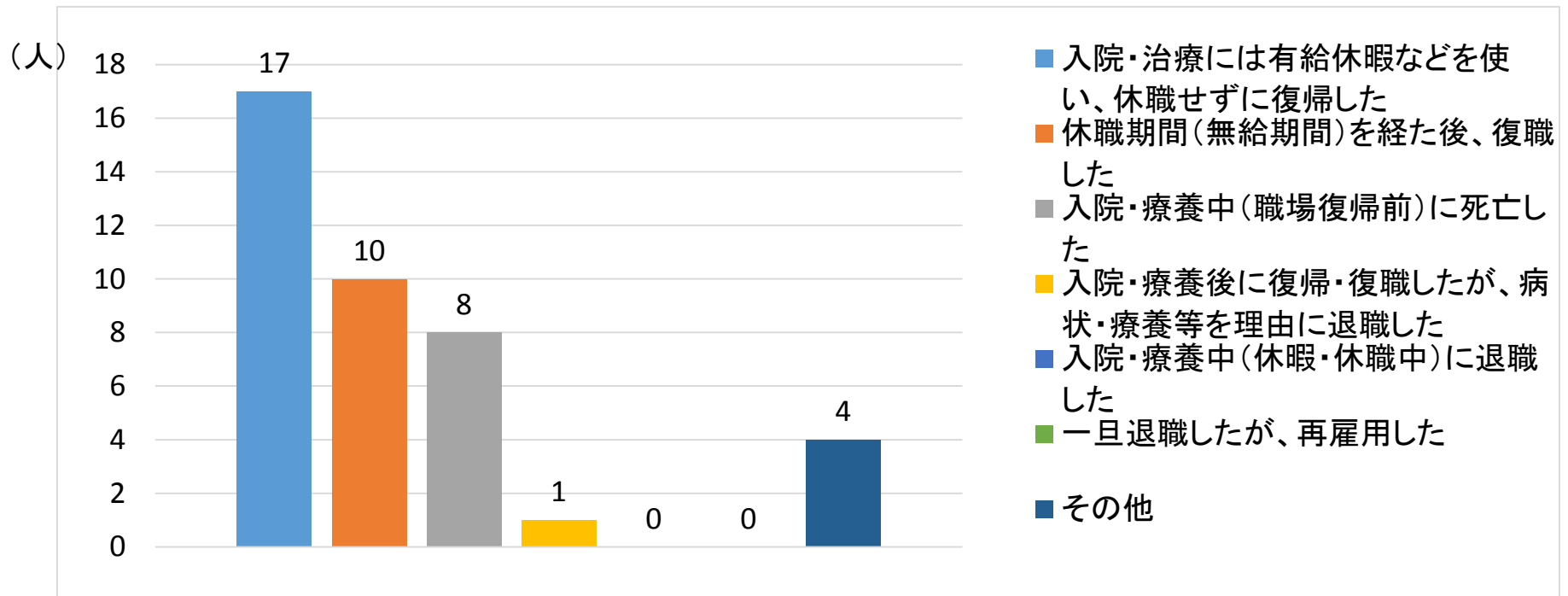
(n=269)



# 小規模事業所における実態調査

## 6 がんに関患した人の復職状況

事業所内でがんに関患した人がいると回答した事業所は38事業所(がんに関患した人は40人)あり、その状況としては「入院・治療には有給休暇などを使い、休職せずに復帰した」「休暇期間(無給)を経た後、復職した」「入院・療養中(職場復帰前)に死亡した」の順に多かった。

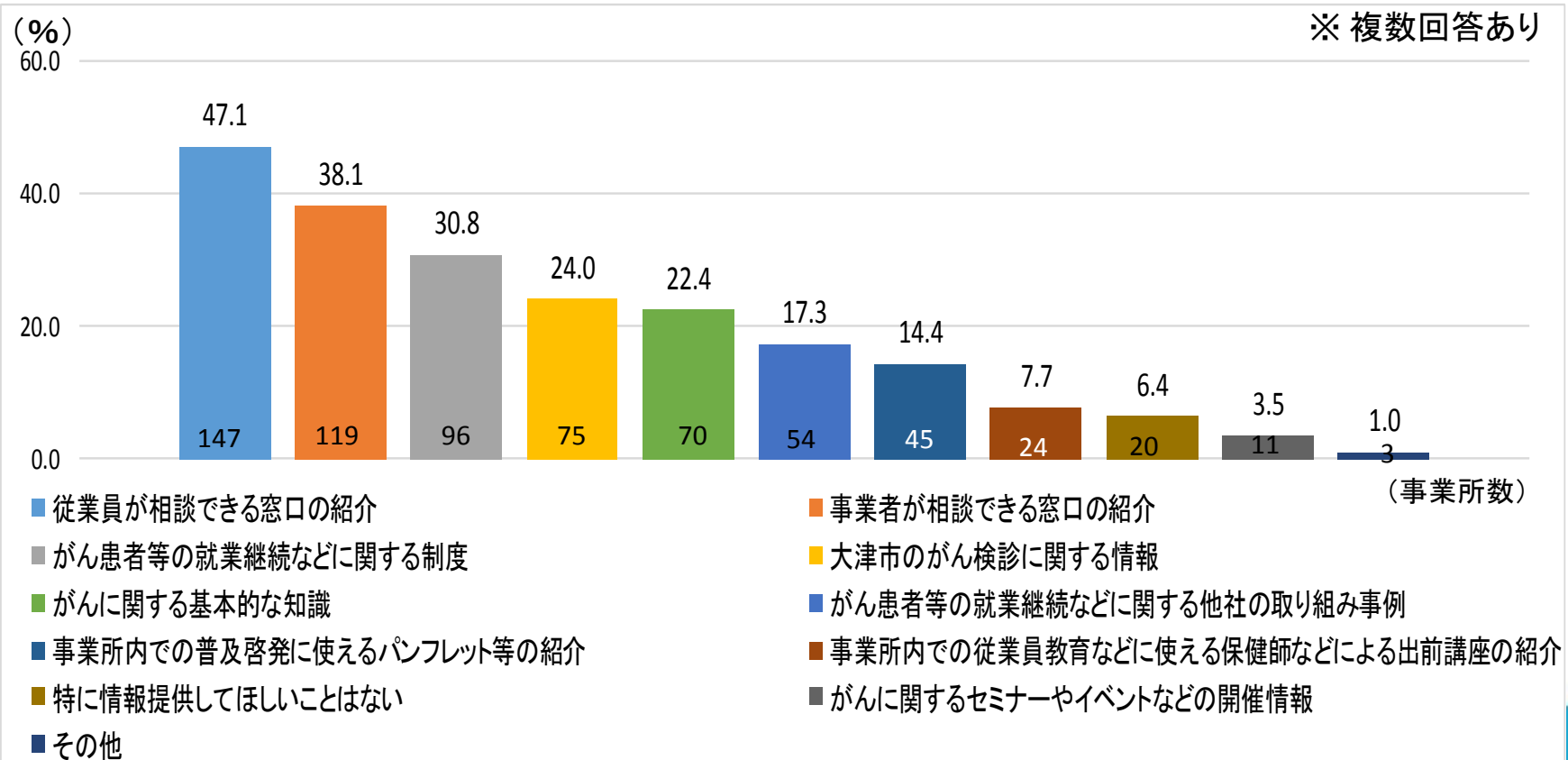




# 小規模事業所における実態調査

## 7 仕事と治療の両立支援を実現するために大津市から情報提供してほしいこと

「従業員・事業者が相談できる窓口」が最も多く、就業継続のための制度や取組事例、大津市のがん検診についての要望が多かった。また、「がんに関する基本的な知識」と答えた割合が高く、専門職が不在であるため、情報を得られにくい状況にあると推測される。

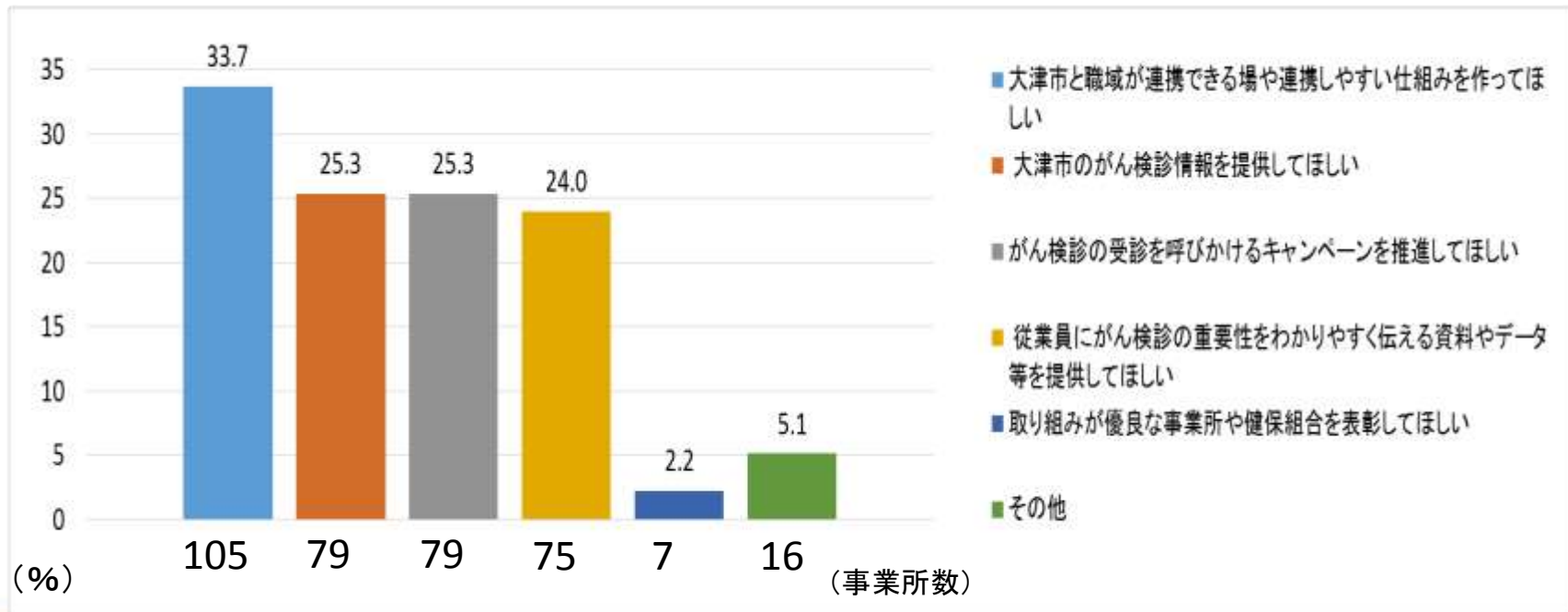


# 小規模事業所における実態調査

## 8 大津市へのがん対策に関する要望

「大津市と職域が連携できる場や連携しやすい仕組みを作ってほしい」「大津市のがん検診情報を提供してほしい」という回答が多かった。「従業員にがん検診の重要性をわかりやすく伝える資料やデータ等を提供してほしい」という従業員に働きかける内容の要望や、「がん検診の受診を呼びかけるキャンペーンを推進してほしい」と回答した事業所も多かった。

※ 複数回答あり



## 小規模事業所における実態調査

### 〔結果のまとめ〕

○回答があった312事業所のうち、約40%の事業所はいずれのがん検診も実施しておらず、がん検診を実施する必要性を感じていない事業所も約4%あった。

⇒ **がん検診を定期的に受けることの必要性を伝え、事業所の意識の変化につながる取組が必要。また、事業所がその意識の変化を従業員に還元していくまでのアプローチが重要。**

○大津市への要望として、相談窓口やがん検診に関する情報提供や、がん検診受診を呼びかける取組の推進、従業員にがん検診の重要性をわかりやすく伝える資料の提供を望む声が多かった。

⇒ **相談窓口やがん検診に関する分かりやすいリーフレット等を用いながら、関係機関と連携して情報を広く周知していく必要がある。**

○大津市への要望として、行政と職域が連携できる場、連携しやすい仕組みづくりを望む声も聞かれた。

⇒ **職域からの要望や課題の解決に向けて取組めるよう関係機関との連携を強化する。**